

ライフスタイル研究会 中間報告

調査研究の切り口 中長期的な社会環境の変化と、その本県への影響や現状を基に、山形ならではのライフスタイルの実現に向けた課題を抽出し、対応の方向性を検討

想定される社会環境の変化

少子高齢化を伴う人口減少の加速

ICTの飛躍的進歩

人流・物流・情報流の急激な増大

ポータルレス化の進展

価値観・ライフスタイル等の変化

持続可能な地域開発の重要性の高まり

研究会による調査研究のポイント

I 人口減少の進行(人口構造の変化)

①高齢化と少子化により人口減少が加速するなか、東京一極集中により地方の社会減少が継続

②高齢者人口の増加と年少人口、生産年齢人口の減少

③核家族化や単身化など世帯規模の縮小の進行

④外国人居住者の増加

II 寿命の伸長

①仕事や地域活動等で能力を発揮できる期間の伸長

②仕事など能力発揮する分野の多様化(ライフ・シフト)

③人生の基盤としての健康が重視される

III 暮らし方の変容

①副業・兼業等により働き方を複線化させる動きが拡大

②若者を中心とした地方移住への関心の高まり

③二地域居住など、複数の生活拠点を持つ住まい方が拡大

④暮らしを支えるサービスの多様化

⑤社会貢献意欲の高まり

⑥ICTの活用によって働き方や学び方が多様化

県内への影響

1 子どもと学校・地域との関係の変化

①学校の小規模化や、学区の広域化による遠距離通学など、学習環境の変化

②地域の伝統行事や祭り等の減少により、地域住民と子どもの関係が希薄化

2 次代を担う若者の減少

①将来の担い手である若者の県内定着の重要性の高まり

②18歳人口が減少する中、県内外の高等教育機関による学生の獲得競争が激化

3 働き方・暮らし方の選択肢の拡大

①副業・兼業や二地域居住など、働き方や暮らし方の選択肢の拡大

②県外からの移住・定住を希望する若者の増加

③県内における様々な経験や技術等を有する外国人居住者の増加

4 家族の支え合いの低下

①女性人口の減少による少子化の一層の進行

②三世帯同居の減少や単身化の進展による家族の支え合いの弱体化

5 仕事と学習の組み合わせによる人生の選択肢の拡大

①副業・兼業、地域活動などの複数のことに取り組む人の増加

②多様な分野で能力発揮するための学びの重要性が高まる

6 増加する高齢者の社会的つながりの多様化

①仕事や地域活動等で能力を発揮したいという意欲を持った高齢者の増加

②増加する一人暮らしの高齢者への対応の必要性の高まり

7 ライフデザインの多様化・柔軟化

①仕事、家庭生活、地域活動、余暇活動、居住地等の組み合わせの多様化

8 健康への関心の高まり

①幼少期からの職場・家庭における生涯を通じた健康への機運の高まり

9 「安全・安心」の重要性の高まり

①生命・生活リスクを軽減するための備えの強化が必要になる

②地域コミュニティにおける支え合い機能の充実の重要性が高まる

10 ICTの活用による暮らしの質の向上

①高齢化や過疎化が進行する中、暮らしの質の維持向上に向けたICT活用の重要性が高まる

左の影響に対する現状と課題

現状

1 学校の統廃合の進行

①小中学校において学校数は大きく減少している

②「総合型文化クラブ」などの伝統文化に親しむ機会を創出する取組みも始まっている

2 県外進学者が多く、戻る人も少ない

①県内進学率(約20%)は全国よりも低く、若者の地元定着に繋がりにくい状況

②県内の学生による地域課題の解決に向けた取組みも進んでいる

3 就業期の若者の県外転出

①高卒就職者の約4割は3年以内に離職

②就業期の県外転出は特に女性の割合が高く、東京圏が主な転出先となっている

③県と市町村が連携した移住促進の取組みが進められている

④海外からの留学生や研究者、技能実習生が増加傾向

4 家族形成の希望と現実のギャップ

①婚姻率は全国よりも低いが、未婚者の大半は将来的には結婚を希望

②合計特殊出生率は全国では回復傾向にある一方で本県では横ばい(H27調査:理想子ども数2.5人に対し実際の子ども数は1.6人)

5 学びへの意欲の高まり

①壮年者のボランティア行動率は全国を上回る(35～64歳:山形39.1%、全国29.9%)

②県内高等教育機関での社会人向け講座は拡大の兆しがある(就業に繋がるものも出始めている)

6 高齢者の社会的つながりの拡大

①高齢者の多様な社会参加に向けた「福祉型小さな拠点」の整備などが始まっている

②壮年未婚者(特に男性の割合が高い)が増加傾向、単身高齢者世帯は2010年の7.9%から2035年には13.8%まで上昇する予測

7 山形への新たな人の流れの拡大の兆し

①首都圏等の高い技術を持つ人材と県内企業のマッチング等の取組みなどが始まっている

8 主体的な健康づくりへの機運の高まり

①県民の主体的な健康づくりに向け、「やまがた健康づくりステーション」等の整備が進んでいる

9 社会的な結びつきの重要性の高まり

①集中豪雨や豪雪等の自然災害の脅威が増大

②住民主体により地域課題の解決を図る取組みも始まっている

10 社会実装にむけた実験の拡大

①自動運転の実証実験など、ICTの暮らしへの実装に向けた取組みが始まっている

課題

1 学力向上と郷土愛の醸成

①学校規模を踏まえた学習環境の充実

②伝統文化の伝承のための人材の確保

③地域での多様な活動や伝統文化の継承を通じた子どもの地域への愛着の醸成

2 県内外から選ばれる教育環境の整備

①県内高等教育機関の認知度向上

②県内の高等教育の魅力の向上

③県内定着の動機づけとなる、学生が地域への関わりを深めるための取組みの強化

3 ライフスタイルをデザインできる働き方・暮らし方の拡大

①離職した若者の再就職支援

②若者の志向に合った(特に女性の能力や感性を生かしやすい)就業の場の拡大

③二地域居住等の新たな居住スタイルにも対応した移住者等の受入れ体制の整備

④外国人に対する住まいや多言語対応での相談支援を通じた受入れ支援

4 結婚や子育ての希望がかたう環境づくり

①家庭や子どもを持つ意義の理解促進

②結婚希望者への出会いの場の提供

③出産・子育てと仕事の両立に向けた支援の強化

5 職場や地域等での活動領域の拡大

①新たな就業に直結する学び直しの機会の充実と学び直し後の活躍に向けたマッチングの充実

②地域課題解決に向けた活動への参加機会拡大

③地域内外の人材の経験・知識の活用促進

6 高齢期における社会的つながりの維持確保

①高齢者の個々の事情に応じて、多様な能力を発揮できる就業の場の拡大

②壮年期からの社会参加促進による孤立化の未然防止と、孤立解消に向けた見守り・相談体制の強化

7 多様なライフスタイルが展開できる地域としての魅力の向上

①移住者への住まい・就業のサポートの充実

②多様な働き方・暮らし方の提案・発信

8 健康的な暮らしを楽しむための条件づくり

①個人・地域の健康課題の「見える化」を通じた家庭・学校・職場・地域での健康づくりの推進

②健康増進に向けた県民の意識改革

9 地域コミュニティ機能の維持向上

①地域防災力の強化や減災に向けた体制づくり

②課題解決に主体的に取り組む人づくり

10 ICTの積極的な社会実装

①ICTの実装に向けた社会実験の積極的な展開

②導入のための基盤の整備とリテラシーの向上

今後の対応方向(例)

1 小規模校におけるICTを活用した遠隔授業や複数校による合同学習のモデル実証

2 ICTを活用した児童生徒の個々の習熟度合いに応じた学習のモデル実証

3 地域住民・企業等の教育活動への参加による体験学習や郷土教育の推進

1 高等教育機関のカリキュラムの独自性の創出による差別化

2 県内学生の海外派遣支援や留学生の受入環境の整備等を通じた交流のサポート

3 地域ビジネスの創出や空家リノベーションなど、学生による地域づくりの展開促進

1 若者の職業訓練の機会の充実

2 企業等における副業・兼業やフリーランスなど、柔軟な働き方の普及促進

3 スマート農業など、山形ならではの産業振興による就業の場の拡大

4 女性の志向に合った仕事の開拓やキャリアパスの明確化

5 副業として取組みやすいスモールビジネス等の起業促進

1 若者が家族形成の意義や生涯を通じた生活設計について学ぶ機会の充実

2 子の預かりや家事等に手を借りたい子育て世帯のニーズと地域のリソースを繋ぐ仕組みづくり

3 学習支援や食事提供等を通じて家庭の役割を補完する子どもの居場所づくりへの支援

1 ICTや農業、医療・介護など今後成長期待や人材ニーズが高まる分野における学習プログラムの充実

2 仕事と地域活動等を両立しやすい職場環境づくり(副業によるNPO活動への従事等)

3 生活の場を実験場として地域住民と企業・大学等が連携しながら課題解決を図る手法のモデル実証

1 高齢者の多様な能力を組み合わせる就労条件とマッチングする仕組みのモデル実証

2 子育て・介護における高齢者ボランティアの促進

3 高齢者シェアハウス等の新たな住まい方の提案

4 介護・障がい・貧困等、個人・世帯が抱える様々な生活課題への包括的な相談支援

1 住まい・就業一体での移住者受入れ体制の整備

2 農ある暮らしとテレワークを組み合わせた二地域居住など、山形の暮らし方の魅力の発信

3 医療・健診ビッグデータの活用による市町村と連携した効果的な保健事業の推進

4 従業員の健康管理を戦略的に実践する「健康経営」の県内企業等への普及促進

5 自主防災組織の結成促進や消防団への加入促進

6 雪に強い居住環境の整備や除排雪体制の強化等を通じた克雪の推進

7 ワークショップ等による住民主体の課題解決の活発化

8 医療、介護、福祉、保育分野でのICTのモデル実証

9 条件不利地域における買物や交通等の利便性向上に向けたICTによる社会実験の積極導入